

連 結 貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	57,939	負 債 の 部	40,412
<u>流 動 資 産</u>	44,024	<u>流 動 負 債</u>	37,067
現 金 及 び 預 金	5,448	支払手形及び買掛金	32,263
受取手形及び売掛金	32,003	短 期 借 入 金	20
電 子 記 録 債 権	3,085	1年内返済予定の長期借入金	2,000
商 品 及 び 製 品	1,807	未 払 法 人 税 等	497
仕 掛 品	371	前 受 金	1,463
繰 延 税 金 資 産	156	繰 延 税 金 負 債	15
そ の 他 金	1,322	役 員 賞 与 引 当 金	36
貸 倒 引 当 金	△ 172	偶 発 損 失 引 当 金	279
		そ の 他	489
<u>固 定 資 産</u>	13,915	<u>固 定 負 債</u>	3,345
有形固定資産	1,011	長 期 未 払 金	275
建 物	783	退職給付に係る負債	1,455
減 価 償 却 累 計 額	△ 192	繰 延 税 金 負 債	1,403
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	395	そ の 他	209
減 価 償 却 累 計 額	△ 222		
工 具 器 具 及 び 備 品	356	純 資 産 の 部	17,527
減 価 償 却 累 計 額	△ 287	<u>株 主 資 本</u>	12,604
土 地	176	資 本 金	2,945
リ ー ス 資 産	3	資 本 剰 余 金	1,805
減 価 償 却 累 計 額	△ 2	利 益 剰 余 金	8,046
無形固定資産	126	自 己 株 式	△ 194
投資その他の資産	12,777	<u>その他の包括利益累計額</u>	4,700
投 資 有 価 証 券	11,615	その他有価証券評価差額金	4,662
長 期 貸 付 金	3	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 6
長 期 未 収 入 金	1,451	為 替 換 算 調 整 勘 定	148
繰 延 税 金 資 産	51	退職給付に係る調整累計額	△ 104
そ の 他 金	1,234	<u>少 数 株 主 持 分</u>	223
貸 倒 引 当 金	△ 1,579		
資 産 合 計	57,939	負 債 及 び 純 資 産 合 計	57,939

連 結 損 益 計 算 書

自 平成 2 6 年 4 月 1 日
至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		86,806
売 上 原 価		75,325
売 上 総 利 益		11,480
販売費及び一般管理費		9,320
営 業 利 益		2,160
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5	
受 取 配 当 金	182	
持分法による投資利益	41	
そ の 他	62	291
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29	
売 上 割 引	35	
支 払 保 証 料	14	
そ の 他	6	85
経 常 利 益		2,366
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 額	10	10
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	20	
ゴルフ会員権評価損	3	
事 務 所 移 転 費 用	5	30
税金等調整前当期純利益		2,346
法人税、住民税及び事業税	824	
法 人 税 等 調 整 額	58	883
少数株主損益調整前当期純利益		1,463
少 数 株 主 利 益		35
当 期 純 利 益		1,427

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,945	1,805	6,973	△77	11,647
当連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当	—	—	△354	—	△354
当期純利益	—	—	1,427	—	1,427
自己株式の取得	—	—	—	△116	△116
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の 変動額合計	—	—	1,073	△116	956
当期末残高	2,945	1,805	8,046	△194	12,604

	その他の包括利益累計額					少数株主 持 分	純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,852	△0	64	△17	2,898	171	14,717
当連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△354
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,427
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△116
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額（純額）	1,810	△6	83	△86	1,801	52	1,854
当連結会計年度中の 変動額合計	1,810	△6	83	△86	1,801	52	2,810
当期末残高	4,662	△6	148	△104	4,700	223	17,527

【連結注記表】

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16 社

- ・ 主要な連結子会社の名称
株式会社ツバコー・ケー・アイ
株式会社ツバコー・エス・ケー

連結子会社 16 社の内、当社の 100%子会社であるツバコー北日本株式会社とツバコー北海道販売株式会社は、平成 27 年 4 月 1 日をもってツバコー北日本株式会社を存続会社として合併しております。

また、平成 27 年 3 月 23 日に開催の取締役会において、当社を存続会社として当社の 100%子会社であるツバコーセールスエンジニアリング株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

なお、ツバコーセールスエンジニアリング株式会社は、平成 27 年 4 月 1 日より業務を休止しており、合併期日(合併の効力発生日)は平成 27 年 7 月 1 日を予定しております。

(2) 非連結子会社の数 3 社

- ・ TSUBACO (HONG KONG) CO., LTD.
- ・ TSUBACO KOREA CO., LTD.
- ・ PT. TSUBACO INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

当該 3 社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3 社

- ・ TSUBACO (HONG KONG) CO., LTD.
- ・ TSUBACO KOREA CO., LTD.
- ・ PT. TSUBACO INDONESIA

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KTE CO., LTD.、上海椿本商貿有限公司の決算日は平成 26 年 12 月 31 日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、平成 27 年 1 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日はすべて 3 月 31 日であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品及び製品 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 仕掛品 …… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) …… 主として定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15 年～47 年
機械装置及び運搬具	5 年～12 年
工具器具及び備品	2 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 …… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、不正取引の消去に伴い生じた長期未収入金を含む貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金 …… 子会社の役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 偶発損失引当金 …… 不正取引に関連した取引先等から損害賠償請求等を受ける可能性があるため、当社の損失負担見込額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る負債の計上基準…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法により費用処理しております。また数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。
- (5) 収益および費用の計上基準
完成工事高および完成工事原価の計上基準
- ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 - ・ 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ②その他の工事
 - ・ 工事完成基準
- (6) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
…………… 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段およびヘッジ対象…………… ・ 為替予約取引（外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引）
・ 金利スワップ（1 年内返済予定の長期借入金）
 - ③ ヘッジ方針…………… 外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法…………… ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
 - ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
…………… リスク管理は取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経部にて行っております。
- (8) のれんの償却方法および償却期間
のれんは、原則として 5 年間で均等償却しております。
- (9) その他重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

投資有価証券	485百万円
担保に係る債務金額	789百万円

2. 平成25年3月期に発覚の不正取引に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

(1) 固定資産

投資その他の資産

長期未収入金 1,451百万円

貸倒引当金 △ 1,451百万円

(2) 流動負債

偶発損失引当金 279百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

(事務所移転費用)

当連結会計年度において、事務所移転費用5百万円を特別損失に計上しております。

これは、当社情報管理グループの事務所移転に伴う旧事務所の原状回復費用等であります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
普 通 株 式	32,489,845	—	—	32,489,845

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
普 通 株 式	275,248	385,975	—	661,223

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

5,975株

平成27年2月24日開催の取締役会決議による自己株式の取得

380,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	257	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	96	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月26日開催予定の第112回定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	222	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式につきましては四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であり、1年内返済予定の長期借入金につきましては、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実行することで支払利息の固定化を実施しております。

またデリバティブ取引に係るリスク管理体制については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部において集中して管理しております。また、多額の借入金は、取締役会の専決事項であり、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期の連結決算日である平成27年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,448	5,448	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,003	32,003	—
(3) 電子記録債権	3,085	3,085	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	11,243	11,243	—
(5) 長期未収入金 貸倒引当金(※2)	1,451		
	△1,451		
	—	—	—
(6) 支払手形及び買掛金	(32,263)	(32,263)	—
(7) 短期借入金	(20)	(20)	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(2,000)	(2,009)	(9)
(9) デリバティブ取引	(9)	(9)	—

※1 負債に計上されているものについては、()で示しております。

※2 長期未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、ならびに(3)電子記録債権

・これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

・これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期未収入金

・長期未収入金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を以て時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金、ならびに(7)短期借入金

・これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金

- ・ 1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による1年内返済予定の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

- ・ 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。
- ・ 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および当該買掛金の時価に含めて記載しております（上記(2)および(6)参照）。また時価は為替予約等の予定取引によって生じたものであります。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 372 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 5 4 3 円 6 7 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 4 4 円 4 1 銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	54,824	負 債 の 部	39,798
<u>流動資産</u>	41,444	<u>流動負債</u>	36,785
現金及び預金	3,841	支払手形	8,106
受取手形	3,899	買掛金	23,285
電子記録債権	2,684	1年内返済予定の長期借入金	2,000
売掛金	28,326	未払金	274
商品及び製品	1,429	未払費用	3
仕掛品	335	未払法人税等	346
前渡金	356	前受金	934
前払費用	67	預り金	1,530
繰延税金資産	101	偶発損失引当金	279
その他の	481	その他の	22
貸倒引当金	△ 79		
<u>固定資産</u>	13,380	<u>固定負債</u>	3,012
<u>有形固定資産</u>	906	退職給付引当金	1,232
建物	683	長期未払金	268
減価償却累計額	△ 156	長期預り金	196
機械	304	繰延税金負債	1,315
減価償却累計額	△ 158		
車両運搬具	10		
減価償却累計額	△ 6		
工具器具及び備品	289		
減価償却累計額	△ 234		
土地	175		
<u>無形固定資産</u>	126	<u>純資産の部</u>	15,026
ソフトウェア	119	<u>株主資本</u>	10,641
その他の	7		
<u>投資その他の資産</u>	12,347	<u>資本金</u>	2,945
投資有価証券	10,622	<u>資本剰余金</u>	1,811
関係会社株式	409	資本準備金	750
関係会社出資金	50	その他資本剰余金	1,061
従業員長期貸付金	2	資本金及び資本準備金減少差益	878
関係会社長期貸付金	370	自己株式処分差益	182
長期未収入金	1,451	<u>利益剰余金</u>	6,078
長期前払費用	31	その他利益剰余金	6,078
敷金	403	別途積立金	4,900
会員の権	347	繰越利益剰余金	1,178
その他の	223		
貸倒引当金	△ 1,564	<u>自己株式</u>	△ 194
		<u>評価・換算差額等</u>	4,384
		その他有価証券評価差額金	4,391
		繰延ヘッジ損益	△ 6
資 産 合 計	54,824	負債及び純資産合計	54,824

損 益 計 算 書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		80,567
売 上 原 価		
商品製品及び仕掛品 期首たな卸高	2,199	
当期商品仕入高	71,866	
合 計	74,065	
商品製品及び仕掛品 期末たな卸高	1,764	72,300
売 上 総 利 益		8,266
販売費及び一般管理費		6,894
営 業 利 益		1,371
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	510	
雑 収 入	92	602
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	28	
売 上 割 引	28	
雑 損 失	14	72
経 常 利 益		1,902
特 別 利 益		
偶発損失引当金戻入額	10	
関係会社精算益	7	17
特 別 損 失		
固定資産除売却損	19	
ゴルフ会員権評価損	3	
事務所移転費用	5	29
税引前当期純利益		1,890
法人税、住民税及び事業税	580	
法人税等調整額	47	627
当 期 純 利 益		1,262

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2, 945	750	1, 061	1, 811	3, 500	1, 669	5, 169	△77	9, 850
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△354	△354	—	△354
当期純利益	—	—	—	—	—	1, 262	1, 262	—	1, 262
別途積立金の積立	—	—	—	—	1, 400	△1, 400	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△116	△116
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	1, 400	△491	908	△116	791
当期末残高	2, 945	750	1, 061	1, 811	4, 900	1, 178	6, 078	△194	10, 641

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,707	△0	2,706	12,556
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△354
当期純利益	—	—	—	1,262
別途積立金の積立	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△116
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,684	△6	1,678	1,678
当事業年度中の変動額 合計	1,684	△6	1,678	2,469
当期末残高	4,391	△6	4,384	15,026

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)
- ② その他有価証券
 - イ) 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ロ) 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
- ③ 子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- ① 商品及び製品 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 仕掛品 …… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～47年
機械	5年～12年
車輛運搬具	6年
工具器具及び備品	2年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産 …… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用 …… 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、不正取引の消去に伴い生じた長期未収入金を含む貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

- ② 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を定額法により費用処理しております。また数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度より費用処理しております。
- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- ③ 偶発損失引当金 …………… 不正取引に関連した取引先等から損害賠償請求等を受ける可能性があるため、当社の損失負担見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

- ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
- ・工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他の工事
- ・工事完成基準

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

…………… 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段およびヘッジ対象 …………… 為替予約取引（外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引）
- 金利スワップ（1年内返済予定の長期借入金）
- ③ ヘッジ方針 …………… 外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
- …………… リスク管理は、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。

8. 消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う当事業年度の期首の利益剰余金、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	6, 410百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	1, 650百万円
3. 関係会社に対する長期金銭債権	370百万円
4. 担保に供している資産	
投資有価証券	485百万円
担保に係る債務金額	789百万円
5. 保証債務	
借入金保証	
TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	20百万円
6. 平成25年3月期に発覚の不正取引に関連したものが、以下のとおり含まれております。	
(1) 固定資産	
投資その他の資産	
長期未収入金	1, 451百万円
貸倒引当金	△1, 451百万円
(2) 流動負債	
偶発損失引当金	279百万円

4. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
(1) 営業取引	
売上高	14, 643百万円
仕入高	2, 189百万円
(2) 営業取引以外の取引	499百万円

2. 事務所移転費用

当事業年度において、事務所移転費用5百万円を特別損失に計上しております。

これは、当社情報管理グループの事務所移転に伴う旧事務所の原状回復費用等であります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
普 通 株 式	275,248	385,975	—	661,223

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,975 株
平成 27 年 2 月 24 日開催の取締役会決議による自己株式の取得	380,000 株

6. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(流動)

貸倒引当金繰入限度超過額	3 0 百万円
未払事業税	2 8 百万円
繰延ヘッジ損益	3 百万円
その他	4 0 百万円
小 計	1 0 1 百万円
評価性引当額	△ 0 百万円
繰延税金資産計(流動)	1 0 1 百万円

(固定)

長期未払金	8 8 百万円
退職給付引当金	4 0 6 百万円
保有株式等評価損	3 5 1 百万円
不正取引による影響額	5 7 1 百万円
その他	3 7 百万円
小計	1, 4 5 6 百万円
評価性引当額	△ 9 9 0 百万円
繰延税金資産計(固定)	4 6 5 百万円
繰延税金負債(固定)と相殺	△ 4 6 5 百万円
繰延税金資産(固定)の純額	— 百万円

(繰延税金負債)

(固定)

その他有価証券評価差額金	△ 1, 7 8 1 百万円
繰延税金負債計(固定)	△ 1, 7 8 1 百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	4 6 5 百万円
繰延税金負債(固定)の純額	△ 1, 3 1 5 百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成 27 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更しております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が 109 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 53 百万円、その他有価証券評価差額金が 161 百万円、繰延ヘッジ損益が 0 百万円それぞれ増加しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

種 類	会社等の 名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
主要株主	(株)椿本 チェーン	大阪市 北区	17,076	機械器具等の 製造・販売	(被所有) 直接10.6	各種機材等の仕入	製品の仕入	16,718	買掛金	6,770

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等
取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格ならびに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社等

種 類	会社等の 名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
子会社	(株)ツハ`コー・ ケー・アイ	横浜市 西区	40	機械器具等の 販売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	1,936	売掛金	1,008
子会社	(株)ツハ`コー・ エス・ケー	京都市 下京区	10	機械器具等の 販売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	1,881	売掛金	815
子会社	ツハ`コー東海 (株)	名古屋市 東区	21	機械器具等の 販売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	1,479	売掛金	590
子会社	ツハ`コー・ウエスト (株)	広島市 東区	10	機械器具等の 販売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	1,434	売掛金	695
子会社	ツハ`コー西関 東(株)	埼玉県 川越市	30	機械器具等の 販売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	1,316	売掛金	633
子会社	ツハ`コー九州 (株)	福岡市 博多区	10	機械器具等の 販売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	1,069	売掛金	534

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等
取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

3. 兄弟会社等

種 類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
主要株主 の子会社	(株)ツバキ E & M	京都府 長岡京市	460	機械器具等の 製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	4,536	買掛金	1,638
主要株主 の子会社	(株)椿本バルクシステム	大阪府豊 中市	150	機械器具等の 製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	2,013	買掛金	891

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等
取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格ならびに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 472円10銭
- 1株当たり当期純利益 39円28銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。

第 112 期 計算書類の附属明細書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

椿 本 興 業 株 式 会 社

目 次

1.	有形固定資産及び無形固定資産の明細	1
2.	引当金の明細	1
3.	販売費及び一般管理費の明細	2

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	期 帳 簿 価 額	当 増 加 額	期 減 少 額	当 償 却 額	期 帳 簿 価 額	減 償 累 計 額	期 末 取 得 価 額
(有形固定資産)							
建物	554	30	32	25	527	156	683
機械	137	62	—	54	145	158	304
車両運搬具	5	—	—	1	3	6	10
工具器具及び備品	42	29	0	16	54	234	289
土地	183	—	8	—	175	—	175
計	923	121	41	97	906	556	1,462
(無形固定資産)							
ソフトウェア	27	110	—	18	119		
権利金	4	3	0	0	7		
電話加入権	0	—	—	—	0		
計	31	114	0	19	126		

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,675	82	32	82	1,643
投資損失引当金	10	—	—	10	—
役員賞与引当金	80	—	80	—	—
偶発損失引当金	290	—	—	10	279
退職給付引当金	1,162	96	25	—	1,232

(注)

- 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等82百万円であります。
- 投資損失引当金の当期減少額の「その他」の欄は、当期における関係会社の財政状態等を勘案したことによる取崩額10百万円であります。
- 偶発損失引当金の当期減少額の「その他」の欄は、和解の成立による取崩額10百万円であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	332	
給 料 及 び 手 当	2,710	
賞 与	431	
退 職 給 付 費 用	164	
法 定 福 利 費	446	
福 利 厚 生 費	116	
旅 費 交 通 費	607	
通 信 費	114	
接 待 交 際 費	199	
荷 造 運 送 費	178	
調 査 研 究 費	45	
支 払 リ ー ス 料	156	
減 価 償 却 費	116	
地 代 家 賃	594	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 1	
そ の 他 の 販 管 費	681	
合 計	6,894	

※本明細書中の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。